

2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL <http://www.okwave.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉浦 元
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理担当執行役員 (氏名)櫻井 英哉 (TEL)03(6823)4306
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	73	15.7	△445	—	△485	—	△765	—
2022年6月期第2四半期	63	△94.2	△531	—	△637	—	△510	—

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 △771百万円 (—%) 2022年6月期第2四半期 △476百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	△57.02	—
2022年6月期第2四半期	△42.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	1,364	△198	△14.8
2022年6月期	2,859	859	20.0

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 △198百万円 2022年6月期 572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180	△78.3	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名)株式会社アップライツ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期2Q	13,422,453株	2022年6月期	13,422,453株
2023年6月期2Q	86株	2022年6月期	86株
2023年6月期2Q	13,422,367株	2022年6月期2Q	12,136,832株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当社グループは、本年8月の臨時株主総会にて経営体制が刷新されたことから、これまでの多事業拡張路線から足を固める経営方針へと変更いたしました。これを受け、これまでの「プラットフォーム事業」および「BSP事業」の2つの事業セグメントを、第1四半期連結会計期間より単一セグメントへ変更しております。

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年12月31日）の売上高につきましては、Q&Aサイト「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」ならびにクラウドサンクスカード「GRATICA」のPMF（プロダクトマーケットフィット）が奏功したことから、「GRATICA」はHR領域、「OKWAVE Plus」はコールセンター領域でのニーズ獲得が進んでおります。これに併せ新規導入も進んでいることから前年同四半期からは連結売上高は9,970千円の増収となりました。

しかしながら当第2四半期連結会計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）にOKWAVE Plusで解約が発生したことや広告収益が減少したことで、第1四半期連結会計期間（2022年7月1日～2022年9月30日）と比較すると、売上高はほぼ同額となっております。

営業損益におきましては、本年7月に経費削減を目的とした移転を行ったほか、経営再建に向け人件費や支払報酬・手数料などのコスト削減したことから、前年同四半期から連結総コストは約13%減となりました。

しかしながら依然として固定費を回収できるほどの売上が獲得できていないこと、また連結子会社であるOK FUND L.P.の運営費などによる支払報酬・手数料が第1四半期連結会計期間まで発生していたことなどから営業損失△445,207千円となっております。経常損益におきましても当社における経営権争いに関するコストが一時的に生じており経常損失△485,804千円となっております。加えて特別損失として株式会社アップライツに係る投資有価証券評価損を309,088千円計上しております。

このような状況から、当第2四半期連結累計期間において売上高はやや増収しましたが、段階利益は前年同四半期同等または下回る結果となりました。

売上高	73,489千円	（前年同期比9,970千円増）
営業損失（△）	△445,207千円	（前年同期は営業損失△531,853千円）
経常損失（△）	△485,804千円	（前年同期は経常損失△637,415千円）
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△765,396千円	（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△510,696千円）

なお、事業別の概況については、単一セグメントへ変更を行ったため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、主に株式会社アップライツを連結除外したこと等に関連して「現金及び預金」、「売掛金」及び貸倒引当金控除後の「長期預け金」が減少したことにより1,364,710千円（前連結会計年度末比1,494,629千円減少）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、主に株式会社アップライツを連結除外したことによる「買掛金」の減少及び旧オフィス撤退による「資産除去債務」の減少により1,563,199千円（前連結会計年度末比436,572千円減少）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に「利益剰余金」の減少及び株式会社アップライツを連結除外したことによる「非支配株主持分」の減少により△198,489千円（前連結会計年度末比1,058,057千円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、子会社整理に伴う弁護士やアドバイザー等の費用が見込まれること、さらに一部債権の回収見込みが不確実なことから、2022年9月21日発表値から変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,508	126,761
売掛金	237,344	17,344
前払費用	58,745	14,985
未収消費税等	140,639	32,739
未収還付法人税等	217,481	69,805
その他	10,820	14,853
貸倒引当金	△1,419	—
流動資産合計	1,124,120	276,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,816	639
減価償却累計額	△47,167	△639
建物及び構築物 (純額)	7,648	—
工具、器具及び備品	26,990	13,177
減価償却累計額	△23,361	△13,177
工具、器具及び備品 (純額)	3,628	0
有形固定資産合計	11,277	0
無形固定資産		
その他	23,103	0
無形固定資産合計	23,103	0
投資その他の資産		
投資有価証券	66,758	62,255
差入保証金	175,532	9,049
長期貸付金	60,000	60,000
破産更生債権等	4,933,032	4,933,032
長期未収入金	544,219	529,159
長期預け金	726,148	—
その他	78,558	—
貸倒引当金	△4,883,410	△4,505,276
投資その他の資産合計	1,700,838	1,088,219
固定資産合計	1,735,218	1,088,219
資産合計	2,859,339	1,364,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,541	5,194
短期借入金	—	170,000
1年内返済予定の長期借入金	5,800	—
未払金及び未払費用	324,639	310,441
未払法人税等	14,034	8,700
特別調査費用引当金	99,337	41,230
資産除去債務	101,200	—
仮受金	1,016,914	1,016,914
その他	18,894	10,717
流動負債合計	1,958,361	1,563,199
固定負債		
長期借入金	40,465	—
その他	945	—
固定負債合計	41,410	—
負債合計	1,999,771	1,563,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,934,038	1,934,038
資本剰余金	1,379,552	1,379,552
利益剰余金	△2,725,549	△3,490,946
自己株式	△85	△85
株主資本合計	587,956	△177,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,064	3,442
為替換算調整勘定	△19,801	△24,492
その他の包括利益累計額合計	△15,736	△21,049
非支配株主持分	287,347	—
純資産合計	859,567	△198,489
負債純資産合計	2,859,339	1,364,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	63,518	73,489
売上原価	238,466	214,629
売上総損失(△)	△174,948	△141,140
販売費及び一般管理費	356,904	304,066
営業損失(△)	△531,853	△445,207
営業外収益		
受取利息	55	4
業務受託料	7,800	—
為替差益	5,666	3,442
雑収入	8,430	5,248
営業外収益合計	21,952	8,696
営業外費用		
支払利息	—	2,070
支払報酬	127,514	47,103
雑損失	0	118
営業外費用合計	127,514	49,293
経常損失(△)	△637,415	△485,804
特別利益		
固定資産売却益	8,285	—
投資有価証券売却益	216,671	—
資産除去債務戻入益	—	10,523
受取保険金	—	50,000
特別利益合計	224,956	60,523
特別損失		
減損損失	3,768	12,208
固定資産除却損	500	0
投資有価証券売却損	22,336	—
投資有価証券評価損	—	309,088
貸倒引当金繰入額	53,168	—
特別調査費用引当金繰入額	—	31,045
上場契約違約金	—	4,680
特別損失合計	79,773	357,022
税金等調整前四半期純損失(△)	△492,232	△782,302
法人税、住民税及び事業税	13,717	1,261
過年度法人税等戻入額	—	△17,621
法人税等調整額	4,786	—
法人税等合計	18,504	△16,359
四半期純損失(△)	△510,736	△765,942
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	△546
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△510,696	△765,396

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△510,736	△765,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,386	△621
為替換算調整勘定	15,953	△4,690
その他の包括利益合計	34,339	△5,312
四半期包括利益	△476,396	△771,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△476,357	△770,709
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、Raging Bull合同会社に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が前第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。加えて、前第4四半期連結会計期間に長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上しております。この結果、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円を計上しました。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しており、当第2四半期連結累計期間には株式会社アップライツに係る投資有価証券評価損を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失765,396千円を計上し、当第2四半期連結会計期間末において、198,489千円の債務超過となっております。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、一部の借入については実行できたものの十分な資金は確保できておらず、現時点では金融機関等からの追加の資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

(1) 収益基盤の改善

- ・顧客データの分析により事業の成長性を見極め、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社移転により諸経費削減を推進しております。

(2) 財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、投資有価証券の売却を行う等、運転資金の改善に努めております。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策並びに対応策は実施中であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失765,396千円を計上したことにより、当第2四半期連結会計期間末の純資産は198,489千円の債務超過となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来の「プラットフォーム事業」と「BSP事業」の2区分から単一セグメントに変更しております。この変更は、2022年8月25日開催の臨時株主総会において経営陣を刷新したこと、及び、前期に連結子会社でありました株式会社アップライツ、株式会社アップドリーム、株式会社OMTYを、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制のあり方について見直しを行った結果、単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、Raging Bull合同会社に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が前第3四半期連結会計期間の末日において生じたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。加えて、前第4四半期連結会計期間に長期預け金に対する貸倒引当金及びのれんの減損損失を計上しております。この結果、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円を計上しました。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しており、当第2四半期連結累計期間には株式会社アップライツに係る投資有価証券評価損を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失765,396千円を計上し、当第2四半期連結会計期間末において、198,489千円の債務超過となっております。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、一部の借入については実行できたものの十分な資金は確保できておらず、現時点では金融機関等からの追加の資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況の解消するために、当社グループは、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。